

### 1. 当該国・地域への開発協力のねらい

モルディブは伝統的な親日国であり、我が国は同国と国際場裏における協力などを通じて友好・協力関係を維持している。また、アジア地域と中東・アフリカ地域を結ぶインド洋シーレーン上の要衝に位置する同国は、地政学的な重要性を有し、我が国が自由で開かれたインド太平洋を実現する上での重要なパートナーである。

GDPの約4割を占める観光業は、モルディブの産業の柱として着実に成長を遂げる一方、世界経済の動向、治安情勢、自然災害、感染症等の外的要因の影響を受けやすいことから、持続的な経済運営のためのガバナンス強化、観光業以外の産業育成が急務となっている。また、モルディブは大小約1,200の環礁島から構成される小島嶼国であり、気候変動による乾季の水不足の問題を抱え、さらに海面上昇や津波等の自然災害に対して極めて脆弱である。このため、更なる気候変動の進行によって生活環境や主要産業に悪影響が生じることも想定される。

2018年11月に発足したソーリフ政権は、持続的な経済運営と観光業以外の産業育成をはかるため、これまでの中央集権型の統治から地方分権化の推進に舵を切り、地方政府の能力強化や地域・産業振興に力を入れて取り組んでいる。また、若年層の失業率と犯罪増加も大きな課題となっており、若年層の雇用創出は、地域産業の活性化のみならず、犯罪率低下による社会的安定の観点からも重要となっている。

我が国がモルディブを支援するに当たっては、同国が抱える脆弱性に伴う問題に対応しつつ、同国の着実な経済成長や、社会開発に貢献することが重要である。我が国の支援を通じたモルディブの持続的発展と繁栄は、南アジア地域全体の安定に大きく寄与するとともに、海上輸送路の安定にも貢献するという観点からも重要な意義を持つ。

### 2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：脆弱性に配慮した持続可能な経済成長への支援

モルディブが、小島嶼国としての脆弱性や開発上の課題を克服しながら、持続的に経済を成長させ、更なる社会経済発展を実現できるよう支援する。モルディブの一人当たり国民所得は比較的高い水準にあるが、気候変動や自然災害に対する脆弱性ととともに、観光産業に依存した経済の脆弱性を抱えている。これらの脆弱性に配慮しながら、中長期的な視野に立った持続可能な経済成長を実現するための支援を行う。

### 3. 重点分野（中目標）

#### （1）地域振興による強靱な経済・社会構造の構築

漁業や農業といった開発ポテンシャルの高い産業の育成を図り、モルディブ経済における観光業への依存を減らすことで外的要因の影響を受けにくい強靱な経済構

造を築き、国際収支の改善及び財政の健全化に寄与する。

また、同国政権の地方分権化に向けた政策を後押しすべく、地方における産業の多角化（地方の住民島における観光業、漁業、農業等の促進、中小企業支援等）を通じ、住民島における若年層の雇用創出に繋げる。

## （２） 環境・気候変動対策・防災

気候変動への対応、再生可能エネルギー利用の促進などの環境・気候変動対策及び防災分野（特に地方における災害リスク管理等）への支援を重点的に行っていく。

珊瑚礁の劣化・減少対策や海洋ゴミを含む廃棄物管理等、海洋・環礁の環境保全是観光業にとって大きな課題であり、プラスチックゴミを含む廃棄物管理分野での支援は同国の安定的な経済を支える上で重要である。また、国民の環境に対する意識向上も必要とされることから、環境教育の充実を図る。

## （３） ガバナンス能力の強化

同国政府の持続的なマクロ経済運営に向け、債務処理の課題を含め、財政分野での支援を重視する。

空港等での保安対策やテロ対策は同国の観光産業の保全のみならず地域の平和と安定にとって重要であることから、適切に支援を実施していく。

国土の99%が海である同国にとって、海洋安全保障は健全な経済活動を支える根幹となっており、海上の治安対策（違法漁業、人身売買、違法薬物売買等の取締り）の強化に向け、沿岸警備隊・警察、地方行政、司法等の包括的なガバナンス能力の底上げを図る。

## 4. 留意事項

（１） 案件形成に当たっては、官民連携、NGO・国際機関との連携などの可能性を考慮し、様々な支援スキームの効果的な活用を視野に入れる。

（２） モルディブの自助努力を促す上でも、モルディブ関係当局のソフト面の能力強化（運用・維持管理体制及び人材育成、ボランティア事業）に留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画